

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 雅敏
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,892,616	8,229,315	3,005,121	2,750,465	12,355,831
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	13,173	△269,043	△10,794	△33,246	6,516
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△78,163	△437,806	△129,102	△136,757	△165,938
純資産額 (千円)	—	—	5,127,222	4,532,304	4,842,383
総資産額 (千円)	—	—	10,511,116	9,364,211	10,103,063
1株当たり純資産額 (円)	—	—	583.61	522.65	557.55
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△8.80	△50.55	△14.62	△15.79	△18.78
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	48.6	48.3	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,088	△6,840	—	—	543,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,112	18,250	—	—	△198,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,292	△305,770	—	—	△178,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,676,706	1,330,303	1,634,103
従業員数 (名)	—	—	883	919	865

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	919
---------	-----

(注) 従業員は就業人数（当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含んでおりません。）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	877
---------	-----

(注) 従業員は就業人数（社外から当社への出向者を含んでおりません。）を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション	1,641,759	90.7
ITサービス	782,410	99.8
情報セキュリティ	36,442	76.6
その他	9,721	46.0
合計	2,470,333	92.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション	1,361,906	71.4	1,427,202	79.9
ITサービス	740,620	90.7	670,668	254.8
情報セキュリティ	80,850	181.6	7,980	15.9
その他	28,779	19.2	—	—
合計	2,212,157	75.8	2,105,850	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション	1,775,916	89.9
ITサービス	872,898	99.1
情報セキュリティ	72,870	115.2
その他	28,779	34.0
合計	2,750,465	91.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	682,941	22.7	638,494	23.2
(株)NTTデータ・アイ	349,600	11.6	352,106	12.8
日本アイ・ビー・エム(株)	274,189	9.1	328,034	11.9

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、昨年来の世界金融市場の混乱、その影響による信用収縮、輸出不振、円高、株価下落といった状況から、経済全体においては、受注の改善等、収益環境改善の兆しが見られるものの、底が深かった分、好況感を実感するには至っておらず、先行き見通しにつきましても、弱含みの状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、厳しい経済環境の中、各企業の収益悪化に伴いIT関連への投資意欲は後退したままであり、業界全体としても回復には至っていません。

このような状況下にあって当第3四半期連結会計期間における当企業グループも、受注単価の引き下げ、開発案件の延期、及び政権交代による受注のずれ込みによる空き工数の発生等により、売上高及び利益額とも、前年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高2,750百万円と前年同四半期と比べ254百万円（8.5%）の減収となりました。また利益面では、営業損失25百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失33百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）、四半期純損失136百万円（前年同四半期は四半期純損失129百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較し、303百万円減少し、1,330百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の増加95百万円があったものの、賞与引当金の減少321百万円等により、営業活動の結果使用した資金は、286百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の増加等による支出により、投資活動の結果使用した資金は、35百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として長期借入金の借入があったものの、長期借入金の返済及び、社債の償還により、財務活動の結果使用した資金は、92百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

（経営方針）

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する企業を目指す」を経営理念とし、下記4項目の実現を図る。

- ①顧客の満足を追求する
- ②社員とともに成長する
- ③ビジネスパートナーとともに成長する
- ④株主への責任を果たす

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,195,365	9,195,365	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
計	9,195,365	9,195,365	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	9,195	—	2,905,422	—	1,949,999

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,660,100	86,601	同上
単元未満株式	普通株式 265	—	同上
発行済株式総数	9,195,365	—	—
総株主の議決権	—	86,601	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、3,100株(議決権31個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田 2-7-8	535,000	—	535,000	5.81
計	—	535,000	—	535,000	5.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	450	438	408	405	385	368	356	340	304
最低(円)	390	400	381	355	355	311	288	281	260

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,227	1,882,645
受取手形及び売掛金	※1 1,773,298	※1 2,178,452
商品及び製品	110,258	25,344
仕掛品	328,983	237,392
繰延税金資産	154,346	157,888
その他	126,210	133,636
貸倒引当金	△4,883	△5,696
流動資産合計	4,099,441	4,609,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,233,966	※1 1,230,438
減価償却累計額	△776,135	△754,060
建物及び構築物（純額）	457,831	476,378
土地	※1 3,304,710	※1 3,304,710
その他	323,095	311,874
減価償却累計額	△251,151	△232,595
その他（純額）	71,943	79,279
有形固定資産合計	3,834,486	3,860,367
無形固定資産		
ソフトウェア	128,778	176,951
その他	15,938	29,962
無形固定資産合計	144,717	206,914
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 536,040	※1 569,019
長期貸付金	90,497	116,080
繰延税金資産	4,606	3,302
その他	725,221	810,817
貸倒引当金	△70,800	△73,100
投資その他の資産合計	1,285,566	1,426,119
固定資産合計	5,264,770	5,493,401
資産合計	9,364,211	10,103,063

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,392	424,061
1年内償還予定の社債	130,000	220,000
短期借入金	※1 767,500	※1 582,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,044,356	※1 1,032,968
未払法人税等	—	16,632
賞与引当金	120,489	262,438
その他	550,977	558,335
流動負債合計	3,080,716	3,096,636
固定負債		
社債	295,000	380,000
長期借入金	※1 1,295,269	※1 1,620,854
退職給付引当金	11,317	8,113
役員退職慰労引当金	22,000	22,000
その他	127,604	133,077
固定負債合計	1,751,191	2,164,044
負債合計	4,831,907	5,260,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,949,999	1,949,999
利益剰余金	△141,359	296,545
自己株式	△244,843	△244,817
株主資本合計	4,469,218	4,907,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,061	△78,645
評価・換算差額等合計	57,061	△78,645
少数株主持分	6,023	13,878
純資産合計	4,532,304	4,842,383
負債純資産合計	9,364,211	10,103,063

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,892,616	8,229,315
売上原価	7,857,003	7,547,526
売上総利益	1,035,612	681,788
販売費及び一般管理費	※1 986,593	※1 922,370
営業利益又は営業損失(△)	49,019	△240,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,694	6,018
受取家賃	17,151	17,851
助成金収入	—	8,943
保険解約返戻金	—	8,822
貸倒引当金戻入額	3,858	3,113
その他	10,046	8,748
営業外収益合計	44,750	53,497
営業外費用		
支払利息	45,783	50,494
社債利息	16,654	8,896
持分法による投資損失	1,511	11,499
貸与資産減価償却費	6,634	6,465
社債発行費	4,517	—
その他	5,494	4,602
営業外費用合計	80,596	81,959
経常利益又は経常損失(△)	13,173	△269,043
特別利益		
投資有価証券売却益	85,714	—
特別利益合計	85,714	—
特別損失		
投資有価証券評価損	176,486	188,930
ゴルフ会員権評価損	—	11,450
関係会社株式売却損	5,153	—
特別損失合計	181,640	200,380
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,751	△469,424
法人税等	※2 △6,259	※2 △23,762
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,671	△7,855
四半期純損失(△)	△78,163	△437,806

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,005,121	2,750,465
売上原価	2,702,054	2,512,139
売上総利益	303,066	238,325
販売費及び一般管理費	※1 300,278	※1 263,403
営業利益又は営業損失(△)	2,788	△25,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,979	1,575
受取家賃	5,717	5,952
助成金収入	—	8,943
貸倒引当金戻入額	200	400
その他	4,609	1,508
営業外収益合計	14,506	18,380
営業外費用		
支払利息	16,743	16,301
社債利息	4,960	2,541
持分法による投資損失	2,429	4,398
貸与資産減価償却費	2,331	2,155
その他	1,624	1,151
営業外費用合計	28,088	26,548
経常損失(△)	△10,794	△33,246
特別損失		
投資有価証券評価損	176,486	27,771
ゴルフ会員権評価損	—	11,450
特別損失合計	176,486	39,221
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,280	△72,467
法人税等	※2 △58,002	※2 66,319
少数株主損失(△)	△175	△2,029
四半期純損失(△)	△129,102	△136,757

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,751	△469,424
減価償却費	56,754	58,393
ソフトウェア償却費	63,088	70,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,069	△3,113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,000	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,053	△5,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169,072	△141,948
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
受取利息及び受取配当金	△13,694	△6,018
支払利息	45,783	50,494
社債利息	16,654	8,896
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△85,714	—
関係会社株式売却損益(△は益)	5,153	—
持分法による投資損益(△は益)	1,511	11,499
投資有価証券評価損益(△は益)	176,486	188,930
ゴルフ会員権評価損	—	11,450
売上債権の増減額(△は増加)	729,939	405,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△354,793	△176,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,866	43,331
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,793	△16,477
その他	241,808	45,020
小計	472,370	75,125
利息及び配当金の受取額	14,191	5,956
利息の支払額	△57,794	△57,654
法人税等の支払額	△45,679	△30,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,088	△6,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△11,615	37,616
投資有価証券の取得による支出	△50,567	—
投資有価証券の売却による収入	199,063	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△233	—
関連会社の清算による収入	1,962	—
保険積立金の解約による収入	—	27,309
保険積立金の積立による支出	△230,658	△28,955
貸付金の回収による収入	47,959	41,826
有形固定資産の取得による支出	△38,235	△32,511
無形固定資産の取得による支出	△50,494	△9,435
差入保証金の差入による支出	△13,248	—
会員権の取得による支出	—	△20,000
投資事業組合分配収入	4,450	2,400
その他	△493	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,112	18,250

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155,800	185,300
長期借入れによる収入	800,000	400,000
社債の発行による収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△621,682	△714,197
社債の償還による支出	△403,000	△175,000
自己株式の取得による支出	△73,809	△26
配当金の支払額	△88,601	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,292	△305,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,683	△294,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,023	1,634,103
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,676,706	※1 1,330,303

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 従来、連結子会社であった㈱ビスタは、前連結会計年度中に営業活動を休止し、実質的に休眠中であるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)非連結子会社 第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した㈱ビスタは、四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準の変更については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は145,109千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ15,194千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 82,000千円</p> <p>建物及び構築物 426,952千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 62,099千円</p> <p>計 3,858,844千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 387,647千円</p> <p>長期借入金 1,526,672千円</p> <p>計 1,914,319千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 154,000千円</p> <p>建物及び構築物 451,074千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 64,586千円</p> <p>計 3,957,453千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 308,946千円</p> <p>長期借入金 1,672,820千円</p> <p>計 1,981,766千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 209,408千円</p> <p>給料手当 185,105千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,496千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000千円</p> <p>求人費 47,402千円</p> <p>保険料 43,658千円</p> <p>租税公課 41,292千円</p> <p>※2 法人税等</p> <p>法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 216,446千円</p> <p>給料手当 181,721千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,232千円</p> <p>保険料 50,107千円</p> <p>租税公課 44,539千円</p> <p>※2 法人税等</p> <p>法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>69,049千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>51,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td>11,186千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>4,179千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>8,078千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	役員報酬	69,049千円	給料手当	51,976千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	求人費	11,186千円	保険料	4,179千円	租税公課	8,078千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>73,698千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>49,245千円</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td>10,085千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>4,242千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>10,263千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	役員報酬	73,698千円	給料手当	49,245千円	求人費	10,085千円	保険料	4,242千円	租税公課	10,263千円
役員報酬	69,049千円																						
給料手当	51,976千円																						
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																						
求人費	11,186千円																						
保険料	4,179千円																						
租税公課	8,078千円																						
役員報酬	73,698千円																						
給料手当	49,245千円																						
求人費	10,085千円																						
保険料	4,242千円																						
租税公課	10,263千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,877,359千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>186,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期積金</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>2,652千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,676,706千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,877,359千円	定期預金	186,000千円	定期積金	12,000千円	別段預金	2,652千円	現金及び現金同等物	<u>1,676,706千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,611,227千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>236,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期積金</td> <td>44,500千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,330,303千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,611,227千円	定期預金	236,000千円	定期積金	44,500千円	別段預金	424千円	現金及び現金同等物	<u>1,330,303千円</u>
現金及び預金	1,877,359千円																				
定期預金	186,000千円																				
定期積金	12,000千円																				
別段預金	2,652千円																				
現金及び現金同等物	<u>1,676,706千円</u>																				
現金及び預金	1,611,227千円																				
定期預金	236,000千円																				
定期積金	44,500千円																				
別段預金	424千円																				
現金及び現金同等物	<u>1,330,303千円</u>																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	535,174

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	522.65円	1株当たり純資産額	557.55円

2 1株当たり四半期純損失等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	8.80円	1株当たり四半期純損失	50.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(千円)	78,163	437,806
普通株式に係る四半期純損失(千円)	78,163	437,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,878	8,660

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	14.62円	1株当たり四半期純損失	15.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(千円)	129,102	136,757
普通株式に係る又は四半期純損失(千円)	129,102	136,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,826	8,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（3. 会計処理基準に関する事項の変更）に記載のとおり、会社は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。